事務事業ID
1508

平成 30 年度

事務事業評価シート

平成 30 年 6 月 15 日作成

事務事業名	農用地災害復旧関連区画整理事業			☑ 実施計画登載事業	☐ 総合戦略登載事業		
政策体系	政策名	01 豊かな市民生活を実現する産業の振興		事業期間	予算科目		
	施策名	02 地域の特性を生かした農林業の振興		☐ 単年度のみ	会計	款	項	目	事業
	基本事業名	02 農業経営の安定支援		☐ 単年度繰返（開始 年度～）	01	06	01	05	01
根拠法令					事務事業区分				
所属	部課名	農林水産部農林課		☑ 期間限定複数年度【計画期間】 年度 ～ H29 年度	A 政策事業 Ⓑ 施設整備 C 施設管理 D 補助金等 E 一般（1～4以外）				
	課長名	菅原 博幸		※全体計画欄の総投入量を記入					
	係 名	農林土木係	電話 27-3111						
	担当者	古内 文人	内線 7125						

事務事業の概要（具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述）

・東日本大震災により農地等が被災した農山漁村地域において、復興に必要な農地・農業用施設等の生産基盤の整備を総合的に実施するとともに、周辺の地域における農地等の一体的な整備など被災地域の多様なニーズに対応した事業を行うもの。地区面積61haうちほ場整備面積46ha。
・実施主体は岩手県であり、大船渡市は事業費の1%を負担する。また、換地業務は県から市に委託し、市から岩手県土地改良事業団体連合会に再委託する。
・市は換地評価委員会の事務局を担当し、委員に報奨金を支払う。

全体計画（※期間限定複数年度のみ）

総投入量（千円）			
事業費	財源内訳	国庫支出金	
		都道府県支出金	26,350
		地方債	
		その他	21,861
		一般財源	2,429
	事業費計（A）		50,640
人件費	正規職員従事人数		9
	延べ業務時間		400
	人件費計（B）		1,600
トータルコスト(A)＋(B)			52,240

1 現状把握の部（DO）

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段（主な活動）

前年度実績（前年度に行った主な活動）
吉浜地区の換地業務を完了した。

今年度計画（今年度に計画している主な活動）
事業完了のため特になし。

② 対象（誰、何を対象にしているのか）＊人や自然資源等
被災した農地及び周辺の農地

③ 意図（この事業によって、対象をどう変えるのか）
被災した農地及び周辺の農地について区画整理を行い、水田については大きな区画の水田とし作業効率のよい農地となった。

④ 結果（基本事業の意図：上位の基本事業にどのように貢献するのか）
安定して農業を営むことができる。

⑤ 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）

	名称	単位
ア	農地面積	ha
イ		
ウ		

⑥ 対象指標（対象の大きさを表す指標）

	名称	単位
カ	事業対象農地面積	ha
キ		
ク		

⑦ 成果指標（対象における意図の達成度を表す指標）

	名称	単位
サ	耕作を再開した農地の面積	ha
シ		
ス		

(2) 総事業費・指標等の推移

			単位 ＼ 年度	27年度（実績）	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度（目標）	31年度（目標）	32年度（目標）
投入量	事業費	財源内訳 国庫支出金	千 円						
		都道府県支出金	千 円	565	5,037	16,110	0	0	0
		地方債	千 円						
		その他	千 円		8,124	6,600			
		一般財源	千 円	4,515	863	5,170	0	0	0
		事業費計（A）	千 円	5,080	14,024	27,880	0	0	0
	人件費	正規職員従事人数	人	2	2	2			
		延べ業務時間	時 間	100	200	200			
		人件費計（B）	千 円	400	800	800	0	0	0
	トータルコスト(A)＋(B)		千 円	5,480	14,824	28,680	0	0	0
⑤活動指標		ア	ha	46	46	46	0	0	0
		イ							
		ウ							
⑥対象指標		カ	ha	46	46	46	0	0	0
		キ							
		ク							
⑦成果指標		サ	ha	39.5	44.2	44.2	0	0	0
		シ							
		ス							

（大船渡市）

事務事業ID	1508	事務事業名	農用地災害復旧関連区画整理事業

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？

・当市における数少ない優良農地である吉浜地域が東日本大震災で著しい被害を受けたもとで、地域農業の復興と地域の活性化を支援するために平成24年3月に復興交付金事業計画に搭載された。

② 事務事業を取り巻く状況（対象者や根拠法令等）は、開始時期あるいは後期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？

・換地業務に係る字界の変更業務、地上権の抹消業務、大野工区の権利者会議の完了に伴う換地清算金の徴収と支払、吉浜工区の権利者会議準備、非農地の清算金支払等、業務が大幅に増加した。

③ この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者等）からどんな意見や要望が寄せられているか？

・大野工区は、平成28年度で完了。
・吉浜工区は、権利者会議の早期開催。（権利者会議は、換地業務の最高決定機関であり、吉浜工区は、29年10月下旬に開催する予定である）

2 評価の部（SEE）＊原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的妥当性評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☑ 結びついている ⇒【理由】	・震災からの農業の復活、及び地域農業の活性化を目的とした復興事業であることから、市の政策体系に結びつく。
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☑ 妥当である ⇒【理由】	・この事業は、県が事業主体となって当市の農業の復活を目的に行う復興交付金事業であり、また、事業の進行上、字界の変更、換地清算金の支払等、市の業務が多くあることから、市の関与は妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☑ 適切である ⇒【理由】	・ 被災した農地を対象に復興を目差した事業であることから、対象、意図ともに妥当である。
有効性評価	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	☑ 向上余地がある ⇒【理由】 ☐ 向上余地がない ⇒【理由】	・ 農地の復旧とともに区画整理も行われることから、従前農地と比較して収穫量が確実に増加し、農家収益も増加する。 ・ 復旧農地の賃貸借が推進され、耕作放棄地が減少した。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	☐ 影響無 ⇒【理由】 ☑ 影響有 ⇒【その内容】	・平成29年度で事業が完了したことから、廃止とする。
効率性評価	⑥ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☑ 削減余地がない ⇒【理由】	・平成29年度で事業が完了したことから、廃止とする。
	⑦ 人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？（アウトソーシングなど）	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☑ 削減余地がない ⇒【理由】	・平成29年度で事業が完了したことから、廃止とする。
公平性評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☑ 公平・公正である ⇒【理由】	・ 土地改良法に基づいた国県事業であり、農地整備は、地権者同士の協議会で決定したものであることから、公平、公正である。

3 今後の方向性（次年度計画と予算への反映）(PLAN)

(1) 改革改善の方向性

1 現状維持
2 改革改善（縮小・統合含む）
③ 終了・廃止・休止

(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等

平成29年度事業完了のため廃止。

(2) 改革・改善による期待成果

左記(1)の改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。
（終了・廃止・休止の場合は記入不要）

成果＼コスト	削減	維持	増加
向上			
維持			×
低下		×	×

4 課長等意見

(1) 今後の方向性

1 現状維持
2 改革改善（縮小・統合含む）
③ 終了・廃止・休止

(2) 全体総括・今後の改革改善の内容

（大船渡市）